

2022年の回顧と 東海経済 2023年の展望



日本銀行 名古屋支店長
中島 健至 氏

略歴	1989年 3月	1989年 4月	2001年 5月	2004年 7月	2004年 8月	2007年 5月	2009年 7月	2010年 5月	2011年 5月	2013年 5月	2015年 3月	2017年 4月	2017年 5月	2018年 5月	2020年 7月	2022年 5月
	京都大学経済学部卒業	日本銀行入行	名古屋支店調査役	名古屋支店企画役	政策委員会企画役	総務人事局企画役	金融機構局企画役	金融機構局	政策委員会室経営企画課長	福島支店長	政策委員会室審議役	政策委員会室審議役(国会担当)	政策委員会室審議役(国会・広報総括)	総務人事局審議役(人事運用担当)	政策委員会室長	名古屋支店長

謹んで新春のお慶びを申し上げます。本年もどうぞ宜しくお願いいたします。

2022年は非常に変化が激しく、また、混迷の度も増した一年でした。3年越しとなる新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中で、ロシアによるウクライナ侵攻とそれに端を発する資源価格の高騰、半導体等の部品供給制約が強まる中で生産活動への下押し圧力、さらには世界的なインフレと金利上昇など、企業経営、そして、当地経済を取り巻く環境は大変厳しいものでした。ただ、夏場以降においては、事態が落ち着きを取り戻す兆しが少しずつみえはじめたようにも感じています。

以下では、この先当地経済が持ち直していく上で重要と思われる3つのポイントに沿って、昨年の振り返りと本年の展望を申し述べたいと思います。

6月鉱工業生産は、季節調整済前期比で▲4.8%と大幅な落ち込みとなりました。

ロックダウンの解除後も、半導体等の部品調達を巡る不安定さが残る中で、当地の生産活動は一進一退が続いています。ただ、問題解決に向けた当地企業の皆様の懸命の取り組みにより、生産水準がさらに落ち込む事態は何とか回避されています。2023年の当地経済が持ち直しに転じるには、やはり自動車を中心とした生産水準の回復が欠かせません。当地企業の皆様の取り組みが実を結び、旺盛な需要に応える十分な生産が実現する経済に一日も早く復することを期待しています。

持続的成長に向けた 賃上げの実現

昨年のロシアによるウクライナ侵攻に端を発した資源価格の高騰は、原材料や燃料等のコスト上昇をもたらし、当地企業の収益環境は

ウィズコロナの下での 社会経済活動の回復

感染症は、2022年も引き続き社会経済活動の重石となりました。特に、まん延防止等重点措置が実施された3月までは、県境を越える移動の自粛や飲食店の時短営業など、対面型サービスを中心に経済活動が大きな制約を受けました。もともと、その後、ワクチン接種が進捗したこともあり、感染第7波に見舞われた夏場においては、感染者数が既往ピークを記録する中にあっても、経済活動が大きく下押しされる事態は回避されました。さらに、秋口以降は、水際対策の緩和や全国旅行支援の実施など、政策面の後押しもあって、旅行やレジャー、外食等のサービス関連を中心に、個人消費の持ち直しが継続しています。

コロナ禍からの回復は道半ばであり、依然として様々な分野で厳しさが残りますが、一方で、昨秋以降は、昨年中は、厳しさを増しました。昨年中は、そうしたコスト上昇分の製商品価格への転嫁が少しずつ進む中で、消費者物価も前年を上回って推移しました。

本年入り後も消費者物価の上昇傾向が継続しますと、実質所得の減少等を通じて、漸く持ち直してきた個人消費を再び下押しすることも懸念されます。コロナ禍からの回復やその後の持続的な経済成長を実現するためには、そうした物価上昇を吸収するだけの賃上げがやはり不可欠です。サプライチェーン全体で適正な価格転嫁を進めることで、企業が賃上げの原資を確保し、賃上げによって家計所得も増加するという好循環の実現が重要であり、このところその機運も徐々に高まってきているように感じています。

日本銀行としても、そうした好循環の実現を目指し、金融緩和を継続することで、経済をしっかりと支えて参ります。

降の動きをみますと、感染抑制と社会経済活動の両立が着実に進む中で、これまで抑制されてきた人々の消費活動が再開されるいわゆる「ベントアップ需要」が、2023年にかけて顕在化してくることも期待できる状況です。個人消費の持ち直しが持続し、ウィズコロナの下での社会経済活動の回復が実現していくかどうかは、本年の景気動向をみる上で重要なポイントの一つと考えています。

供給制約の緩和と 生産活動の回復

また、2022年は、半導体を中心とした部品供給制約が当地経済の大きな足かせとなりました。米欧を中心に世界経済が逸早くコロナ禍からの回復をみせる中で、様々な部品や部材の需給が逼迫、物流面の混乱もあり、当地の生産水準が下押しされる状況が続きました。特に5月までの上海ロックダウンは影響が大きく、東海3県の4

おわりに

世界情勢を巡る不確実性が高まる中、本年も、昨年同様、予期せざる様々な困難に見舞われることがあるかもしれません。海外経済の減速も懸念される一方、カーボンニュートラルへの対応やDXの推進など、中長期的な課題への挑戦も続きます。

当地企業の皆様は、これまでも、卓越した技術力と地道な取り組みにより、そうした困難や課題をその先の成長に繋がるきっかけとし、それを乗り越え、発展を遂げてこられました。2023年の干支は癸卯。これまで耐えてきたことから、漸く解放され、その努力や苦労が実を結んで、勢い良く成長し飛躍する年と言われます。当地経済が、その言葉どおり、2023年に飛躍的な発展を遂げることを祈念申し上げます。